

「レジャー白書 2025」 2024 年の余暇関連市場規模は 75 兆 2,030 億円、コロナ禍前を上回る 国内旅行が 3 年連続首位となる一方で、多くの種目で参加人口が減少

調査研究や提言、実践活動により生産性向上をめざす公益財団法人日本生産性本部（東京都千代田区、理事長：前田和敬）の余暇創研は、2024 年の余暇活動状況について、個別の意識や参加実態に関するアンケート調査および各業界の市場分析を検証して取りまとめた「レジャー白書 2025」を 10 月 31 日に発行する予定です。レジャー白書は、わが国における余暇の実態を需給双方の視点から総合的・時系列的に分析・記録する唯一のもので、1977 年の創刊以来通算 49 号目となります。

2024 年は、新型コロナウイルスの 5 類感染症への移行（2023 年 5 月）から約 1 年が経過し、2023 年に多くの余暇種目で参加人口の増加が目立ったの比べると、前年と同水準もしくは減少した余暇種目が多くなりました。また、余暇関連市場規模は前年比で 5.6%増の 75 兆 2,030 億円となりました。2019 年比で 104.0%となり、コロナ禍前を上回っています。

本白書の主なポイントは以下の通りです。

<「レジャー白書 2025」の主なポイント>

日本人の余暇活動の現状 ～国内観光旅行が 3 年連続首位、一人当たり平均参加種目数は減少に転じる

- 余暇活動の参加人口は、「国内観光旅行（避暑、避寒、温泉など）」（4,680 万人）が 3 年連続の首位となった。「動画鑑賞（レンタル、配信を含む）」が参加人口を増やし 2 位に上昇。「外食（日常的なものは除く）」「読書（仕事、勉強などを除く娯楽としての）」などの種目は引き続き上位となっている。多くの余暇種目で参加人口の減少がみられる。
- 一人当たり平均参加種目数は、前年比 0.2 種目減の 10.2 種目。娯楽部門を除き微減。男女ともに減少したものの、女性の減少幅の方が大きく、男女で 0.3 種目（男性 10.0 種目、女性 10.3 種目）の差となった。
- 仕事より余暇を重視する回答者の割合が引き続き増加。回答者の 3 分の 2 以上が余暇を重視している。

余暇関連産業・市場の動向 ～観光・行楽部門が前年比で 9.9%増加、他部門でも増加がみられる

2024 年の余暇関連市場規模は 75 兆 2,030 億円で、前年比で 5.6%増加した。2019 年比で 104.0%となり、コロナ禍前を上回った。分野によって増加スピードに差。コロナ禍で伸びた分野の多くは堅調が続いている。

【スポーツ部門】（前年比 1.6%増） フィットネスクラブ、スキー場、スポーツ観戦は好調。各スポーツ用品、施設・スクールは堅調。ゴルフ練習場は横ばいだが、ゴルフ場はマイナスに転じた。

【趣味・創作部門】（前年比 3.8%増） 音楽会、演劇、カメラは好調。動画配信、音楽配信、電子出版などのコンテンツ配信は伸び率が低下するも堅調。映画、CD、紙の書籍・雑誌は減少。

【娯楽部門】（前年比 5.3%増） パチンコ・パチスロがプラス成長。外食は大きく伸び、カラオケも順調に回復。公営競技は引き続き堅調。ゲームセンター・ゲームコーナーは堅調も、テレビゲーム・ゲームソフト、オンライン・ソーシャルゲームはマイナス。

【観光・行楽部門】（前年比 9.9%増） 国内旅行は堅調。ホテル、遊園地・レジャーランド、旅行業、鉄道、国内航空、会員制リゾートは増加し、海外旅行も緩やかに回復。乗用車が伸びた一方、二輪自動車はマイナス。

本件に関するお問合せ先：「レジャー白書」サイト <https://www.jpc-net.jp/research/list/leisure.html>

公益財団法人日本生産性本部

<内容>余暇創研 担当：長田、田中（あ） Tel：03-3511-4011／e-mail： yoka@jpc-net.jp

<取材>広報戦略室 担当：伊藤、鈴木（彩） Tel：03-5511-2029／e-mail： jpcpr@jpc-net.jp